

当事者参加型インタビューにおけるライフヒストリー
— 全盲教員のナラティブ分析より —

Life History on the Interview Research Where Interviewer's
Experiences Are Involved:
From Narrative Analysis of a Blind teacher

高橋 眞琴, 佐藤 貴宣

TAKAHASHI Makoto and SATO Takanori

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第30号

Bulletin of Center for Collaboration in Community
Naruto University of Education
No.30, Feb., 2016

当事者参加型インタビューにおけるライフヒストリー — 全盲教員のナラティブ分析より —

Life History on the Interview Research Where Interviewer's Experiences Are Involved:

From Narrative Analysis of a Blind teacher

高橋 眞琴*, 佐藤 貴宣**

*〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学特別支援教育専攻

**〒558-8585 大阪市住吉区杉本3丁目3番138番地 大阪市立大学大学院文学研究科 都市文化研究センター

TAKAHASHI Makoto * and SATO Takanori **

* Department of Special Needs Education

748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

** Urban-Culture Research Center

3-3-138, Sugimoto Sumiyoshi-ku, Osaka-shi, 558-8585, Japan

抄録：本研究においては、学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究を整理した上で、検討を加え、筆者らによる障害のある教員への実際のライフストーリーインタビュー調査について、分析・検討を行った。障害のある教員の勤務に関連する先行研究については、実践上の課題や困難について、障害のある学校教員に対して、半構造化インタビュー調査を実施し、内容を分析することで、課題や困難の解明を図ろうとしていた。しかしながら、障害のある教員の心理面を考慮すると、インタビュー調査等においても「当事者性」が内包されることが望ましいと考えられる。障害のある教員に関する研究分野においては、当事者の参画または、フィールド及び対象者との関係性の促進を図った上での調査研究が望まれる。

キーワード：インタビュー調査、ライフヒストリー、当事者性

Abstract : In this study, we reviewed previous studies concerning teachers with disabilities. And we analyzed blind teacher's life history on the interview research where interviewer's experiences as blind are involved. On previous studies, researchers conducted semi-structured interview and analyzed contents to reveal teachers' work difficulties or problems.

However, consideration in view point of a psychological aspect of teachers with disabilities, the interview research where interviewer's experiences with disabilities are involved is desirable. In the field that studies teachers with disabilities, surveys and research is desirable in collaboration with person with disabilities who concerned these studies, construction cooperation and collaboration between researchers and the subjects are required.

Keywords : interview research, life history, research where experiences are involved

I. 問題と目的

日本においては、障害者の権利に関する条約が2014年2月に効力を発しており、同条約の批准に向けた国内法整備の一環として制定された障害者差別解消法および改正障害者雇用促進法が2016年4月に施行となる。したがって、障害のある人の学校教育における採用や雇用上の課題については、今後重要なイシューとなる可能性があり、教育機関においては、障害のある幼児・児童・

生徒と共に、障害のある教職員に対しても、基礎的環境整備や合理的配慮が求められると予測される。筆者らが本学地域連携センターの2015年度の「教育支援講師アドバイザー制度」で徳島県内の学校に赴いた際にも、障害のある教職員に対する基礎的環境整備や合理的配慮に関する相談事例が見受けられる実態がある。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」においては、国や地方公共団体、民間企業等の事業主に対し、一定割合の障害者の雇用を義務付けている。2015年現在の障害者

法定雇用率は、一般の民間企業（常用労働者数が50名以上）の場合、2.0%、国・地方公共団体等では、2.3%、都道府県等の教育委員会では、2.3%となっている。

「平成26年障害者雇用状況の集計結果」（厚生労働省、2014）によると、教育委員会等の雇用障害者数は1万3,930.5人（前年は、1万3,581.0人）、実雇用率2.09%（前年は、2.01%）である。障害者雇用率、雇用障害者数とも前年を上回っており、教育委員会等の雇用が促進されている状況がみられる。同調査での徳島県における、教育委員会等の実雇用率は、2.24%であり、県の努力によって、法定雇用率を上回っている。

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会（2012）の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」の「特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等」においては、教職員への障害のあるものの採用・人事配置について、『共生社会』とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害のある者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会であり、学校においても、障害のある者が教職員という職業を選択することができるよう環境整備を進めていくことが必要である。」

「児童生徒等にとって、障害のある教職員が身近にいることは、障害のある人に対する知識が深まるとともに、障害のある児童生徒等にとってのロールモデル（具体的な行動技術や行動事例を模倣・学習する対象となる人材）となるなどの効果が期待される。このため、特別支援学校をはじめとする様々な学校においては、障害のある者の教職員が配置されるよう、採用や人事配置について配慮する必要がある。併せて、学校においては、教職員の障害の特性等に考慮し、職務遂行に必要な支援を行う必要がある。」「助け助けられる、教え教えられる、といった関係は、双方向で立場が相対化されるインクルーシブな人間関係であり、児童生徒間で見られる関係であるが、障害のある教員は、その関係に自ら自然に参画し実践する役割を果たすことができる。」「高等教育の教員養成課程において、入学者選抜時の配慮も含めて、障害のある学生のための環境整備が行われることが望まれる。そのため、高等教育においても、『合理的配慮』についての普及啓発が行われていくことが望ましい。」と言及されている。

尚、前述の報告が示される以前の議論についても、注目が必要であろう。特別支援教育の在り方に関する特別委員会（第12回）委員会（開催日時：2011年9月）では、横井特別支援教育企画官より「教職員への障害のある者の採用・人事配置については、専門的な知識を持った当事者の教職員から他の教員が専門性や障害の特性を学んだり、環境整備ができたりするという御意見です。」

という教育の場における「当事者」としての障害のある教員の「専門性」が示唆されている。

第14回委員会（開催日時：2011年12月）では、同じく横井特別支援教育企画官より「教職員への障害のある者の採用・人事配置に関連した資料ですが、去る11月25日に厚生労働省から平成23年の障害者雇用状況の集計結果が公表されたところです。教育委員会につきましては法定雇用率2.0%と定められておりますが、達成しているのは、グレーで塗っております14府県という状況です。」「文部科学省では、障害のある方の教員免許状の取得状況を毎年調査していますが、平成21年度で免許状取得者実数が約10万人なのに対して、障害者の免許状取得実数が88人という状況になっております。」と法定雇用率の達成度と障害のある人の教員免許状取得状況について、議論に向けた情報提供を行っている。

しかしながら、障害のある教員の採用に関する議論に対しての、同日の委員会内で、石川委員長代理による以下の発言に着目したい。

「手話に通じたらう者を含む教員、点字に精通した視覚障害者を含む教員の確保、発達障害・知的障害等の専門性のある教員の確保、といったような書きぶりというか、文言になっているわけですがけれども、つまり、障害者の雇用促進、働く権利の保障、それに対する合理的配慮といった一般的な議論のほかには、教育現場では、点字の技能であるとか手話の技術であるとかといったようなことが障害を持った教員の専門性というか存在価値として積極的に評価されているに過ぎないようにも読めてしまうわけです。そうなのだろうか。つまり、手話に通じていない、ろうの教員や点字のできない視覚障害の教員であってもいいはずだ。いいはずなのです。そういうことが問題なのではないということが、やはりインクルーシブな学びの場として地域の学校を作りかえていこうというときの基本的な考え方だと思います。なので、そういうことをどこかでこの委員会としては何か書けるといいという感じがしていて、どういことが言いたいかというと、もちろん教員は、教育力、それから指導力、包容力、いろいろな力を持っていないといけない。だけれども、完全な人間であるということは不可能だし、そうである必要もないというか、そういうものだと思うのです。最低限、ここは押さえておいてもらわなければ困るということはもちろん、つまり、子どもの利益のために、それは、仕事をするというのが教員ですから、それは、そうなんですけれども、だからといってオールマイティーであったり、完全であるということは、求めるべきでないし、また、求められない。それでいいのではないかという感じがするわけです。それで、つまり、障害のある教員というのは、障害のある子どもたちにとってロールモデルになるといったようなことももちろんある

けれども、ただ、障害のない子どもたちから見たときに、障害のある教員はどういう存在なのかということですが、助ける・助けられる、教える・教えられる、見守る・見守られるというような関係が、障害のある・なしとかということとは基本的に独立して無関係である。あるいは、その状況、状況で、大人と子どもの関係も、関係が入れかわったりすることもある。自分が助ける側に回ったり、『先生、そこは違うよ』と教えられる側に回ったりとか、いろいろなそういう関係が相対化したり、双方向的になったりする場所がインクルーシブな場所なのではないか。そのことをいわば否応なくというか、表現してしまうというか、表現できる存在として、つまり、いつも何でもできる、何でも知っているというふりができない存在としてあり、弱い存在でもある、だけれども、子どもたちに対していろんなことを教えたり、見守ったり、話を聞いたりできる存在としての障害を持った教員のアドバンテージみたいなことを何か言えたらいいのではないかと思います。一般的な就労支援という枠組みと、それから、特殊な技能を持った存在としての存在価値というだけで位置付けるのは弱いのではないかと思います。というのが私の意見です。」

石川の上記の発言は、学校教育で障害のある教員が勤務する意義には、「法定雇用率達成」や「専門的な技能を有する障害のある教員の活用」といった学校教育における政策枠組以外にも、実際の学校教育の実践現場で構築される障害のある教員の困難やそれらに起因するパルネラビリティがあり、そのことを他の教職員や児童・生徒が協働のあり方について理解していくことで、インクルーシブな学校環境につながっていくことを示唆している。

障害者の権利に関する条約批准後の2016年3月の障害者差別解消法および改正障害者雇用促進法の施行に向けては、最新の政策動向の注視ももちろん必要である。併せて、「実際の学校現場で、障害のある教員と他の教職員や児童・生徒とがどのように協働できるか」について、実際に、教育実践を行っている教員自身が実行可能な研究方法の開発を模索していく営みは、教育実践現場の喫緊の課題に答えることであり、障害者差別解消法についても、より実効あるものになると予測される。

そこで、本研究においては、学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究を整理した上で、検討を加え、筆者らによる障害のある教員への実際のライフストーリーインタビュー調査について、分析・検討することで、教育現場で実践を行っている教員が障害のある教員と協働するために、実行可能な研究方法について、萌芽的な提示を行うこととする。

II. 学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究について

1. 方法

学術論文等の検索エンジンである Google Scholar において、「教員」「教師」は同義で使用されている場合が散見されるため「障害のある教員」「障害のある教師」「障害を有する教員」「障害を有する教師」の4パターンのキーワードで2015年9月に検索を行い、本研究の目的にある「障害のある教員の勤務」について、具体的な記述があり、インクルーシブ教育システムに向けて、特別支援教育体制のありかたが検討されている経緯を踏まえ、過去10年間に執筆されたものを抽出した。検索を行った結果、同一文献については、統合した。

尚、国外の研究に関しては、障害の概念が国によって異なることや学習形態や学級規模が異なる部分もあり、本研究では、日本の学校教育現場で活用可能な研究方法について、萌芽的な提示を行うことが目的であるため、筆者らによる他の研究で言及するものとする。

2. 結果

Google Scholar で検索したところ、「障害のある教員」では16文献、「障害のある教師」では7文献、「障害を有する教員」では13文献、「障害を有する教師」では、13文献が候補となった。同一の文献については、統合を行い、「障害のある教員の勤務」について、具体的な記述があるものについて、それぞれの文献の内容について、筆者ら2名で、検討を行った結果、10文献が抽出された(表1)。

10文献のうち、障害のある教員の学校教育における勤務や教育実践上の具体的内容を解明することを目的に研究を行っている文献は、仲村(2011)、坂田・菅佐(2010)、中村(2015)の3文献であった。これらの研究は、いずれも障害のある教員に対して、半構造化インタビューを行い、得られたデータをカテゴリー化する作業を行っている。ただし、仲村(2011)は肢体不自由、坂田・菅佐(2010)、中村(2015)は視覚障害を対象とした研究であり、一定の言語表出が可能なインフォーマントを対象としていることがみとれる。

情報機器の分野では、視覚障害のある教員が使いやすく、視覚障害のある児童・生徒にも活用が可能なパーソナルコンピュータのOSや教材ソフト開発に関する村上(2008)、中野・緒方(2012)、村上(2009)の3文献があげられた。これらの研究は、実際に情報機器を開発する過程や効果測定を行ったものであった。

教員免許状更新講習開設時の障害のある教員に対する大学の情報保障の取り組みに関する内容も見られた。川口・郷右(2011)、郷右・舩本(2012)、郷右(2013)

表 1. 障害のある教員の学校教育における勤務に関連する事項について、具体的に述べられている論文

著者	発行年	文献名（所蔵誌）	概略	主な研究方法
柏倉 秀克	2004	「盲学校職業課程に在籍する視覚障害者の適応状況と関連要因に関する調査」(『職業リハビリテーション』VOL.19, No.1, pp.50-57)	職業課程在籍生徒を対象に、入学に至る経過、障害の状況、学校生活における適応状況を調査している。盲学校では、中途障害生徒の抱える問題その対応に苦慮しており、他分野の専門職による支援、関連する社会資源との連携の課題を示している。	質問紙調査 視覚に障害のある教師の相談活動が有効であることが、考察部分において、文章で示唆されている。
仲村 貴子	2011	「障害理解の教育と啓発に関する研究：障害のある教員の視点から」(『兵庫教育大学平成23年度修士学位論文』)	障害理解や社会啓発における障害のある教員の果たす役割を踏まえ、障害のある教員が考える障害理解教育と、周囲の教員への障害理解の啓発について、現状と課題を明らかにしている。	障害のある教員5名へのインタビュー調査を行い、ラベル名、カテゴリーを付与し、分析している。
坂田 真穂 菅佐 和子	2010	「〈研究活動報告3〉 視覚障害のある盲学校教員のストレスの研究」(『京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要：健康科学』第6巻, pp.53-56)	盲学校に勤務する視覚障害教員が抱えるストレスを明らかにし、視覚障害教員のストレスのサポートのあり方について、検討を加えている。	盲学校に勤務する視覚障害のある教員5名に、視覚障害教員が抱えるストレスについて、半構造化面接でのインタビュー調査を行い、KJ法に則して、コード化、下位ラベル付与、カテゴリー化を行うことで概念化を図っている。
中村 雅也	2015	「視覚障害教師の障害の経験と意味づけ：生徒とのかかわりを中心に」(『立命館人間科学研究』第32巻, pp.3-18)	視覚障害のある教員が障害をどのように経験し、意味づけているかについて、4つのカテゴリーで捉えている。	視覚障害のある教員6名に、生徒とのかかわりについて、半構造化面接でのインタビュー調査を行い、KJ法に則して、切片化、グループ化、カテゴリー化を行うことで概念化を図っている。
村上 佳久	2008	「新しいOSに対する視覚障害補償その2」(『筑波技術大学テクノレポート』第15巻, pp.43-47)	特に利用率の高いパーソナルコンピュータのOSにおける視覚障害補償や全盲者の利用に関する課題を調査・検討している。	Windows Vista のメリット、デメリット視覚障害保障ソフトウェアの稼働について検討を加えている。問題意識の中に、「視覚障害を有する教員と情報機器設定の問題でトラブルにある場合があること」が文章で示唆されている。
川口あゆみ 郷右 近歩	2011	「視覚障害を有する教員に向けた教材作成支援の課題－三重大学教員免許状更新講習における取り組み－」(『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』第62巻, pp.109-114)	大学が開設する免許更新講習で、視覚障害のある教員に向けた講習資料をテキスト化するにあたって、配慮すべき点を5項目にまとめている。外部機関へのテキスト化発注よりも、受講者の希望に沿った形での大学側の誠意のある姿勢の重要性を示唆している。	視覚障害のある教員に向けた資料の音声情報化とその作業に従事した学生・教員の報告、当日の介助を行った学生・教員の報告を分析対象として、カテゴリー毎に分類し、考察を加えている。
中野 亮介 緒方 昭広	2012	「視覚障害教育におけるコンピュータ支援教育システム（CAI）の開発及びその効果の検証－理療科教育におけるWeb教材作成用ソフトの開発及びWeb教材の実践－」(『筑波技術大学テクノレポート』第19巻第2号, pp.17-21)	画面読み上げソフトや拡大表示機能が装備された視覚障害のある教員にも使いやすいWeb教材作成ソフトを開発し、説明型CAIの機能を持った理療科の自主学習用Web教材を作成し実践を行っている。	自主学習教材の開発を行い、実際に試用した上で、その効果について、感想や要望を11名に対して、集団面接方式で調査している。「はじめに」の部分で、「拡大表示機能や画面読み上げソフトに対応した視覚障害者の教員が使いやすいものもほとんどない現状がある」ことが文章内で示唆されている。
郷右 近歩 舩本 大輔	2012	「聴覚障害を有する教員に向けた学習支援の課題：三重大学教員免許状更新講習における取り組み」(『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』第63巻, pp.97-102)	大学が開設する免許更新講習で、聴覚障害のある教員の受講に際して、5項目の課題を明らかにしている。各都道府県には盲学校があり、聴覚障害のある教員も勤務しているため、障害を有する教員が合理的配慮のもと教員免許状更新講習を受けられる体制の構築のモデルケースとなり得た。	PC テイク（パソコン画面上における要約速記）に従事した学生の報告、当日に作成された講習内容（テキストドキュメント）、受講者の意見や感想を分析対象として、カテゴリー毎に分類し、考察を加えている。
郷右 近歩	2013	「点字と手話：三重大学教員免許状更新講習における取り組み」(『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』第64巻, pp.263-266)	大学が開設する免許更新講習で、視覚障害のある教員の受講に際しては、音声で、聴覚障害のある教員の受講に際しては、筆記で情報保障を行ったことの意義について考察している。	大学が開設する免許更新講習での障害のある教員への情報保障の取り組みについて、科学研究費への申請を行い、採択にかかる評価を客観的指標としている。
村上 佳久	2009	「次世代のCPUとOSに対する視覚障害補償」(『筑波技術大学テクノレポート』第16巻, pp.14-148)	Windows Vista での視覚障害補償と、新世代のCPUやマザーボード、新たなWindows OSなどへの視覚障害補償の対応などについて、その課題を検討している。	「はじめに」の部分に、「普通教科である『情報』担当の教員は、数年で転勤することが多いため、視覚障害特有の設定を理解できない場合が多く、長年盲学校に勤務する理療科や保健理療科の視覚障害のある教員と機器設定上の問題でトラブルになることも少なくない」旨記述されている。

の3文献であった。これらの研究は、情報保障に従事した学生や教職員の報告、作成された講習資料、障害のある教員である受講者の意見や感想を分析対象としている。

柏倉（2004）においては、盲学校職業課程に在籍する視覚障害者の適応について、視覚に障害のある教師の相談活動が有効であることが考察部分において、文章で示唆されていた。

上記の先行文献の内容を概観すると、言語表出や意志伝達が可能なが条件ではあるが、障害のある教員の学校教育における勤務や教育実践上の具体的内容を解明することを目的にしている研究については、障害のある教員に直接アプローチを行い、半構造化インタビュー調査を行い、その内容をカテゴリー化することで分析を行っている例が複数あることが理解できる。また、このようなインタビュー形式の調査研究の場合、大規模な機器の導入や量的調査に伴う研究費用等が発生しないため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の初等中等教育の教育現場で、実際に実践を行っている教員自身が学校教育における課題の解明や、障害のある教員との協働のために、計画・実行可能な研究方法と考えられる。

3. 障害のある教員の心理面に関して：視覚障害の場合について考える

障害のある教員の学校教育における勤務や教育実践上の具体的内容について検討を加えた文献では、障害のある教員の技能以外にも、勤務上の課題や困難も示唆されている。例えば、仲村（2011）では、「周りの教員の障害のある教員に対する配慮については、まだ適切とは言えず、障害への知識と理解が必要であろう」と障害のある教員を取り巻く周囲の教員の配慮について指摘している。

中村（2015, p.7）では、一般の教師が抱える教育上の課題以外にも「見えない中で、1クラス30人もの生徒の名前と声を一致させたり、特徴を把握したりすることは、はじめはかなり大変なことだった」と視覚障害のある教員が抱える独特な悩みがあることを示唆している。

坂田・菅佐（2010, pp.54-55）では、「書類などの多くは墨字なので読み書きは人に頼まなければならない」「晴眼者は初めての場所でも一瞬で全体を把握できるが、私たちは時間をかけても全体はなかなか把握できない」といった情報入手の困難さや「生徒の移動時に引率できない」「移動時の生徒の安全管理ができない」といった生徒の安全確保の困難さなどが視覚障害のある教員のストレスにつながり、「本務意識が高いにもかかわらず遂行できていない」という「役割不充足感」を強く感じると不適応傾向が高まる可能性があることを指摘している。

それでは、障害のある教員の心理面では、どのような

点に配慮が必要であろうか。ここでは、先行研究の仲村（2011）、中村（2015）、坂田・菅佐（2010）で取り上げられていた視覚障害のある人の心理面を例にして、検討を加えていきたい。

田中他（2001, pp.22-23）は、視覚障害と探索について、「目に障害がある場合、ものにさわって探索しなければならない。一部分ずつ、ていねいにたどっていくのが頭の動きでわかる。時間をつないでいくので継時的という。一方、正眼者がふつうに見る場合は、すぐにわかるから瞬時的なのである」と探索を通して、視覚障害のある人は、部分から全体の把握を行っていることを示唆している。障害のない教員が一瞬で、視覚的に把握することでも、視覚障害がある教員の場合は、若干の時間を要することが予想されるのではないか。中途障害者の心理的受容についても、「人生に対する希望や向上心を失いがちになる。このようなときには、ほかの人による心のささえと導きが要求される」（田中他 2001, p.32）と述べており、周囲の教職員のサポートが不可欠であると考えられる。

芝田（2007, pp.27-28）は、視覚障害に関する受容について述べている。視覚障害については、個人差があるが、その過程には、「言動からは受容しているようにみえるが、実際はまだ心理的に不安定であり、受容されていない」「自分の受障時のことを話すことができてみても必ずしも受容しているとはいえない」「普段は平静と受容しているようにみえても、状況によって精神的に不安定になる等—個人であっても安定しない」をいう事例があることを指摘している。障害受容過程における心情においても、「現職に復帰して、人の役に立ちたいという思いが大きかった」「私の生きがいが1枚1枚はがされていき、何もできないという不安・恐怖があったが、点字の習得過程であきらめないということを学んだ（網膜色素変性で徐々に視力を失った事例）」などの事例を示している。従って、学校現場で、視覚障害のある教員が気丈に勤務しているように見えても、実は、葛藤を抱えていることも予測される。

また、河内（2008, pp.197-198）は、中途失明に伴う多面的な喪失として、「心理的安定に関連する基本的喪失」「基礎的技術の喪失」「コミュニケーション能力の喪失」「観賞力の喪失」「職業、経済的安定に関する喪失」「結末となる全人格の喪失」とその下位項目をあげている。

これらの視覚障害のある教員の心理面の先行研究を見る限りでは、前述の特別支援教育の在り方に関する特別委員会第14回委員会における石川委員長の「いつも何でもできる、何でも知っているというふりができない存在としてあり、弱い存在でもある」の発言にみるように、視覚障害のある教員については、決して、常に、児童・生徒に対して、示範的な姿勢で勤務を行っているわけで

はなく、様々な心理的なサポートも必要としながらも勤務していることが予測されるのである。

Ⅲ. 障害のある教員の勤務に関連する調査方法について

1. インタビュー調査とナラティブ研究について

障害のある教員の勤務に関連する先行研究の仲村(2011)、中村(2015)、坂田・菅佐(2010)では、いずれも半構造化インタビュー調査が用いられ、内容をカテゴリー化することで分析を行っている。この手法は、質的研究における客観性を担保するための手順の一つであると推察される。

近年、人間の背後にある多様な主観的立場と社会的背景を考慮する質的研究(U.フリック 2011, p.20)が特別支援教育の分野の研究でも活用されている。例えば、「障害のある教員の学校教育における勤務」という文脈の研究を例にとると、研究者は、「手がかりに対して、個別の出来事を想起するだけではなく、人生全体を振り返って、ライフストーリーを語るように」(佐藤, 2008, p.6)とインフォーマントに依頼することがある。インフォーマントが語る際には、個人の物語を語るための形式、すなわちナラティブ(narrative)(上原, p.49)を伴う。

やまだ(2013)は、ナラティブ研究について、「異なる文化はもともと相違がある、相互理解が難しい、お互いを根本的に理解することはできないと考えるからである。したがって、差異があるのはあたりまえ、みんな違っていることを前提におく。そして、それらの前提にもかかわらず、あるいはそれらを前提にするからこそ、『私たちは、いかに共通しているか』に驚かされるのである。細かい相違はどうでもよいではないか。私たちは、多様性のなかの『共通性』のほうに着目したい。『こんなに違っているのに、こんなに似ている』ことに驚くという生き方や研究方法を採用するのである。コミュニケーションとは、共通のものをつくる営みである。人と人はうまく通じ合うことができない。コミュニケーションは困難である。共通性をつくる営みが困難であることを前提にするからこそ、重なり合った部分、人と人をむすぶ「結び目」「共通性」に着目したいのである。」と述べ、人と人とを結ぶナラティブ研究の意義について示唆している。

斎藤(2013)もまた、「ナラティブアプローチは、このような局面において、正しい理解を当事者と支援者に求めるのではなく、むしろ『多様な複数の物語』を語り合うなかから、『その状況における最も役に立つ物語を共同構成すること』を提案する。」「もちろん対話の中で共有できる物語が構成されただけで支援が終わるわけではない。このような対話を手段として用いながら、支援のニーズを明らかにし、具体的な支援の方策を策定し、支援を実践しつつ振り返るといった作業が継続的に行われ

ることになる。このような支援のプロセス全体を通じて、語り・聴く、書く・読むという物語の交換の中から新しい物語を紡ぎ出していく作業が継続される。そのプロセスがどこに行き着くかをあらかじめ予測することはできない。支援者は彼／彼女とともに物語を紡ぎ続け、共に歩む者の役割を担うのである。」と述べている。

やまだ(2013)や斎藤(2013)のナラティブアプローチに関する理論的枠組は、特別支援教育の実践現場での教育観、支援観にも重要な示唆を与えているといえる。

2. インタビュー調査に伴う「当事者性」について

特別支援教育の研究分野においては、斎藤(2013)が示唆するように、研究者とインフォーマント、あるいは、当事者と支援者がお互いに、対話を通じて、支援のニーズを明確にし、具体的な支援の方策を策定し、実践の省察を行うことは、重要な営みであると考えられる。

しかしながら、前述したように、例えば、視覚障害のある教員との学校現場での協働を検討する際には、視覚障害のある人の心理面や特性にも配慮することも必要であるし、インタビュー調査を行う際にも、参照されることが望ましいだろう。

植村(2015, p.56)は、「研究テーマに関わる当事者性が相互承認された関係性において生成される語りは、当事者性の相互承認がない関係性において生成された語りに比して、質的差異を生じる」と述べている。「当事者性」とは、インフォーマントと同一の障害があること以外にも、インフォーマントから「仲間」として承認された関係性も「当事者性」に内包されると考えられる。

そこで、以下では、植村(2015, p.56)の先行研究に基づき、全盲の研究者を含む筆者らが実施した「当事者性」を意識したライフストーリーインタビュー調査におけるナラティブの分析及び検討を行っていきたいと考える。

3. 方法

対象: 特別支援学校(視覚障害)に勤務する全盲(中途失明)のA教員

方法: A教員に対しては、「当事者性」を考慮したインタビュー調査という形をとるため、全盲の研究者である第二著者が20XY年7月に、ライフヒストリーインタビュー調査を行った。A教員に承諾を得たうえで、ICレコーダーに、インタビュー内容を録音した。録音時間は、2時間50分59秒であった。収集されたナラティブのうち、「当事者性」を伴うと推察されるものを第一著者、第二著者と協議の上、抽出し、分析・考察内容とした。

倫理的配慮: A教員に対しては、ライフストーリーインタビュー調査が学会発表、公刊学術論文等を含む学術研究の目的で用いられることについて、事前に承諾を得て

いる。本研究においても、具体的な所属や個人名が特定されないように配慮を行っている。さらに、個人情報と関連すると推察される事項（教員のキャリア上に出現する固有名詞や経験年数、発言上の個人独特の表現、容姿）等については、本研究の目的を損なわない程度に改変するか、不掲載としている。

4. 結果

全盲のA教員へのライフストーリーインタビュー調査の結果、「当事者性」を伴うと予測されるナラティブ部分を以下に例示する。特に、「当事者性」を含意するため、引き出されたと考えられる箇所については、下線を付している。（I：インタビュアー、A：A教員）

【事例1 自己肯定感】

A：その当時の心理としては、目が悪いけれど、このようなことができるのか、そういう付加価値をがんばってつけないと考えていたのです。自分は目が悪いけれど、こんな能力があるのかです。

I：どういう能力を発揮することで、自分の肯定感を得ようとしたのですか。

A：例えば、学年集会で前に出て、全体的な指導を行うことなどです。

このナラティブにおいては、A教員は、「付加価値」や示すことが可能な「能力」について語っている。しかしながら、インタビュアーは、具体的な「能力」について、質問するだけではなく、「自己肯定感」についても言及した質問を行っている。インタビュアーが正眼者であると仮定した場合、全盲のインフォーマントに対して、「自己肯定感」といった相手の心情に踏み込む質問をその場で行うことは、躊躇されると予測されるため、「当事者性」を伴う場合とそうではない場合には、収集されるナラティブが異なることも考えられる。

【事例2 心理的葛藤と症状に関する知見】

I：中途失明の場合、いろいろなことを思っているだろうと思うし、自分ももっとお話を聴きたいと考えているのですが、友だちにも中途失明の人がいるのですが、もっとその人のことを知りたいと思うし、いろいろ思うことがあって、感じて、苦しくて、心を整理しようとしているのだと思います。「色変」でなることも結構ありますし。
A：例えば、高等部の弱視の生徒を担当した時のことです。駅まで走って行こうとした時に、視野欠損の部分に、通行人が入ってきたのです。ぶつかって、その人が転んだのです。大きな怪我にも至らず済んだのですが、学校で、その弱視の生徒に駅であったことの話をしました。その弱視の生徒は、「私たちは、走るときは注意しないと
いけないんです。」とつぶやいたのです。本当に、生徒か

ら学んだ瞬間でしたね。

上記のナラティブにおいては、インタビュアーが中途失明に伴う心理的葛藤や「色変」といわれる網膜色素変性症の話題を行っている。網膜色素変性症では、暗いところで物が見えにくくなる「夜盲」や、視野狭窄の症状が起き、病気の進行と共に、視力が低下するとされる。インタビュアーの話題に対して、A教員も視野欠損に伴う他者との衝突、その際の話題を担当の弱視の生徒にした際の自身のインフォーマルラーニングについて、語っている。A教員は、インタビュアーが視覚障害に伴う症状や弱視の生徒の特性を理解していることを前提に、語っていると思われる。

また、この話題に出てくる弱視の生徒の発言にも着目したい。「私たち」とは誰を示すのかということである。筆者らの検討では、視覚障害のあるA教員も含まれているものと考えている。

ナラティブにおけるこれらの相互作用は、インタビュアー、インフォーマント共に、全盲であるために、症状に関する知見や心理的葛藤を伴う体験があるという共通性から生じていると考えられる。

上記2つのナラティブは、視覚障害のある当事者同士のものであったが、決して、インタビュー調査は、「同一障害があるインタビュアーが実施することが不可欠である」ということではなく、いかに、インタビュアーが、研究課題に関する知見を積み上げ、当事者として相互承認され、共通性を持ちうる関係性を構築できるかが重要であると考えられる。

IV. 考察

本研究においては、学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究を整理した上で、検討を加え、筆者らによる障害のある教員への実際のライフストーリーインタビュー調査について、分析・検討を行った。

その結果、考察しうる内容は以下の通りである。

1. 学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究について

学校教育での障害のある教員の勤務に関連する先行研究に検討を加えたところ、まず、障害のある教員の学校現場での実践上の課題や困難について、学校に勤務している障害のある学校教員に対して、半構造化インタビュー調査を実施し、カテゴリー毎に分類を試みるものが複数あった。これらの研究は、限定された数であったが、視覚障害や肢体不自由など、言語での表出が可能なインフォーマントが主であった。上記以外には、学校教

育における ICT 化の促進に伴う情報機器における情報保障、大学が開設する教員免許更新講習における障害のある教員への情報保障に関するものであった。

2. ライフストーリーインタビュー調査と「当事者性」との関係について

本研究では、全盲の研究者である第二著者がライフストーリーインタビュー調査を行うことで、全盲の A 教員との会話がより核心的な部分まで促進されているのではないかと推察された。同一のインフォーマントに対して、インタビュアーを変更し、同種の内容のインタビューを行うことは、インフォーマントの記憶想起の状況に変動が生じるため、単純に、比較検討することは困難であると考えられるが、今回の筆者らのライフストーリーインタビューで得られたナラティブは、当事者性を意識しない半構造化インタビューで得られた内容とは異なることが推測される。

それでは、例えば、修士課程の大学院生が自身の研究のために、半構造化インタビュー調査やライフストーリーインタビューを実施する場合はどうなのか。専門性が担保されないと困難が生じるのだろうか。

今回の研究による知見であるが、修士課程の大学院生が自身の研究のために、半構造化インタビュー調査を行うためには、やはり、研究フィールドや対象者に関する十分な理解は不可欠であると思われる。そのためには、研究領域での文献収集に加え、研究フィールドでのアクションリサーチを継続的に積み重ね、研究フィールドや対象者との関係を構築していくことは、「当事者性」を醸成する上で、非常に重要であろう。

3. 教育現場で実践を行っている教員が障害のある教員と協働するために、実行可能な研究方法について

前述のように、筆者らが本学地域連携センターの2015年度の「教育支援講師アドバイザー制度」で徳島県内の学校に赴いた際にも、障害のある教職員に対する基礎的環境整備や合理的配慮に関する相談事例があった。

学校教育における障害のある教職員に対する基礎的環境整備や合理的配慮は、障害のある教員の心理面を勘案すると、質問紙調査等でニーズを収集することも大切であろうが、障害のある教員と周囲の教員が対話を重ねる中でニーズを見出し、校内の基礎的環境整備や合理的配慮を構築することが望ましいと考える。

また、その対話（または、インタビュー調査）においても、「当事者性」が介在することが重要だといえる。

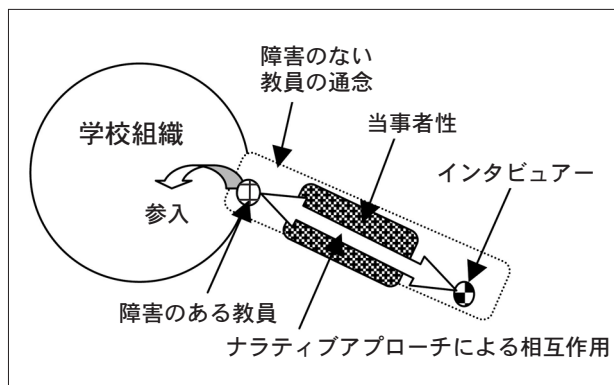


図1. 障害のある教員のナラティブと学校組織への参入

今回の研究で得られた萌芽的な知見であり、もちろん学校組織や教員の勤務形態、学校の環境設定も十分考慮する必要があるが、図1は、障害のある教員のナラティブと学校組織への参入を示したものである。インタビュアーがナラティブアプローチを行うことで、障害のある教員が障害のない教員で中心的に構成されている学校という組織に、参入していく様子を示している。ナラティブアプローチを行う際には、障害のない教員の学校に関する通念以外にも、「当事者性」つまり、仲間として承認された関係性を伴うことで、ナラティブが促進され、障害のある教員の円滑な勤務や心理的な安定にもつながるのではないかとということである。

例えば、具体的な方策としては、特別支援教育センター等に障害のある相談員が在籍し、障害のある教員が所属する学校の教員と共に、インタビューを行うことで障害のある教員の心理的安定や勤務上のニーズの把握を図っていくことや、同僚の教員が校内研修等で、障害のある教員の障害種に関する知識の積み上げを図っていくことも一つの方法であると考えられる。

本研究においては、障害のある教員に関する先行研究から視覚障害を中心に論じてきた。限定された障害種の限定された研究であることが、本研究の限界といえる。今後も、障害のある教員が学校教育で心理的に安定し、合理的配慮を受けながら、職務を行えることに有用な研究を進めていきたいと考えている。

謝辞

本研究に、ご協力をいただきました特別支援学校の A 先生に、深くお礼を申し上げます。

引用・参考文献

ウヴェ フリック（著）・小田博志（翻訳）・山本則子（翻訳）・春日常（翻訳）・宮地 尚子（翻訳）（2011）『質的研究入門－“人間の科学”のための方法論』

- 上原泉 (2008) 「自伝的記憶の発達と縦断的研究」 佐藤浩一・越智啓太・下島裕美編著 『自伝的記憶の心理学』 p.49
- 植村要 (2015) 「当事者性が関わるインタビュー調査についての方法論からの考察」 『保健医療社会学論集』 第26巻, 1号, pp.48-57
- 大久保孝治 (2009) 『ライフストーリー分析-質的調査入門』 学文社, pp.29-36
- 柏倉秀克 (2004) 「盲学校職業課程に在籍する視覚障害者の適応状況と関連要因に関する調査」 『職業リハビリテーション』 VOL.19, No.1, pp.50-57
- 川口あゆみ・郷右近歩 (2011) 「視覚障害を有する教員に向けた教材作成支援の課題 -三重大学教員免許状更新講習における取り組み-」 『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』 第62巻, pp.109-114
- 厚生労働省 (2014) 「平成26年障害者雇用状況の集計結果」
- 郷右近歩・舩本大輔 (2012) 「聴覚障害を有する教員に向けた学習支援の課題: 三重大学教員免許状更新講習における取り組み」 『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』 第63巻, pp.97-102
- 郷右近歩 (2013) 「点字と手話: 三重大学教員免許状更新講習における取り組み」 『三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学』 第64巻, pp.263-266
- 佐藤浩一 (2008) 「自伝的記憶の方法と収束的妥当性」 佐藤浩一・越智啓太・下島裕美編著 『自伝的記憶の心理学』 p.6
- 斎藤清二 (2013) 「発達障がいとナラティブ・アプローチ~大学における支援」, 『季刊ほけかん』 富山大学保健管理センター, No.61, pp.1-3
- 坂田真穂・菅佐和子 (2010) 『京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要: 健康科学』 第6巻, pp.53-56
- 高橋眞琴: 「医療的ケアを要する重度・重複障がいのある人への社会的サポートをめぐる一看護師の気づきとその意味」 『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 第4巻, 第2号, 2011年
- 田中農夫男・池田勝昭・木村進・後藤守編著 (2001) 『障害者の心理と支援 教育・福祉・生活』 福村出版
- 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (2011) 「第12回議事録」
- 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (2011) 「第14回議事録」
- 河内清彦 (2008) 5 「中途失明者の心理」 長崎勤・前川久男編著 (2008) 『障害理解のための心理学』 pp.197-198
- 中野亮介・緒方昭広 (2012) 「視覚障害教育におけるコンピュータ支援教育システム (CAI) の開発及びその効果の検証-理療科教育における Web 教材作成用ソフトの開発及び Web 教材の実践-」 『筑波技術大学テクノレポート』 第19巻第2号, pp.17-2
- 仲村貴子 (2011) 「障害理解の教育と啓発に関する研究: 障害のある教員の視点から」 『兵庫教育大学平成23年度修士学位論文』
- 中村雅也 (2015) 「視覚障害教師の障害の経験と意味づけ: 生徒とのかかわりを中心に」 『立命館人間科学研究』 第32巻, pp.3-18
- 村上佳久 (2009) 「次世代の CPU と OS に対する視覚障害補償」 『筑波技術大学テクノレポート』 第16巻, pp.14-148
- 村上佳久 (2008) 「新しい OS に対する視覚障害補償その2」 『筑波技術大学テクノレポート』 第15巻, pp.43-47
- 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (2012) 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)」
- やまだようこ編 (2013) 『多文化横断ナラティブ-臨床支援と多声教育』 「科学研究費基盤 A 研究課題番号 20252009 多文化横断ナラティブ・フィールドワークによる臨床支援と対話教育法の開発報告書」